



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月11日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 木住野 福寿 TEL 042-300-7200
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	54,666	2.0	607	106.0	519	192.6	340	692.4
28年2月期第2四半期	53,607	3.2	294	△29.9	177	△57.1	42	△75.6

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 409百万円 (169.2%) 28年2月期第2四半期 152百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	14.80	—
28年2月期第2四半期	1.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	69,839	24,914	35.7	1,084.59
28年2月期	69,845	24,850	35.6	1,081.77

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 24,914百万円 28年2月期 24,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	1.9	1,200	73.1	1,000	110.9	600	520.1	26.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	23,354,223株	28年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	382,457株	28年2月期	382,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	22,971,845株	28年2月期2Q	22,971,931株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の事業等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続いております。一方海外では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりにより円高が進むなど、金融資本市場にとっては予断を許さない状況で推移してまいりました。

また、小売業界にとっては、消費増税が先延ばしされましたものの、国内の個人消費におきましては節約志向は変わらず、デフレ状況が改善されないまま、厳しい経営環境が続くものとみられております。

こうした環境のなか、当社グループでは「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱として、ニーズの変化や地域特性に応じて、様々な店舗スタイルで臨機応変に事業展開を行うことにより、競争力を強化してまいりました。

フード事業におきましては、来ていただいたお客様に、食の安全とおいしさと安さについて満足していただくために、生鮮3品・デリカ・ベーカリーの強化とともに、特徴商品群・育成商品群の強化にも力を注ぐという方針を継続し、ディスカウント事業におきましては、日用消耗品を中心としてディスカウント店本来の良さをアピールしつつ、競合店より必ず1円でもお安く提供することを徹底してまいりました。

専門店事業におきましては、専門性の強化を進めるとともに、平成28年4月にペットの専門店「ユアペティア鎌ヶ谷店」、靴の専門店「シューズフォレストめじろ台店」を出店し、グループ全体のお客様からの支持拡大に努めてまいりました。

既存店におきましては、総合ディスカウント「オリンピック長原店」の改装をはじめ、お客様のニーズの変化にお応えするため、専門店事業の売り場拡大を含めた改装を積極的に推進し、より良い店舗環境の整備に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は、546億66百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。その反面、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策を徹底継続したことにより売上総利益率は0.9ポイント低下いたしました。販売促進費をはじめとするローコスト運営に努めました結果、営業利益は6億7百万円（前年同四半期比106.0%増）、経常利益は5億19百万円（前年同四半期比192.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円（前年同四半期比692.4%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、698億39百万円となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産に含まれる土地並びにその他資産が増加したこと、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、449億24百万円となりました。これは主に買掛金が増加した反面、社債及び長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、249億14百万円となりました。この要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した反面、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成28年2月期決算発表時（平成28年4月12日）に公表いたしました平成29年2月期の通期連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018	4,799
受取手形及び売掛金	571	707
商品	12,348	12,059
その他	2,392	2,100
貸倒引当金	△47	△29
流動資産合計	19,284	19,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,383	12,427
土地	14,070	14,161
その他(純額)	1,741	1,820
有形固定資産合計	28,195	28,409
無形固定資産	1,493	1,411
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,924	15,595
その他	4,866	4,716
投資その他の資産合計	20,791	20,311
固定資産合計	50,480	50,132
繰延資産	80	69
資産合計	69,845	69,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,895	10,767
短期借入金	16,985	16,528
未払法人税等	99	98
賞与引当金	258	282
貸借契約損失引当金	—	24
その他	3,556	3,368
流動負債合計	29,795	31,069
固定負債		
社債	3,630	3,221
長期借入金	9,393	8,468
資産除去債務	362	427
貸借契約損失引当金	—	4
その他	1,813	1,731
固定負債合計	15,199	13,854
負債合計	44,995	44,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,016	5,012
自己株式	△292	△292
株主資本合計	24,500	24,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	419
その他の包括利益累計額合計	349	419
純資産合計	24,850	24,914
負債純資産合計	69,845	69,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	50,438	51,402
売上原価	35,169	36,299
売上総利益	15,268	15,102
営業収入	3,169	3,263
営業総利益	18,438	18,366
販売費及び一般管理費	18,143	17,759
営業利益	294	607
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	14	14
債務受入益	28	40
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	18	38
営業外収益合計	87	134
営業外費用		
支払利息	195	167
その他	9	54
営業外費用合計	204	221
経常利益	177	519
特別損失		
固定資産除却損	5	33
減損損失	—	29
投資有価証券評価損	30	—
特別損失合計	35	63
税金等調整前四半期純利益	142	456
法人税、住民税及び事業税	64	98
法人税等調整額	35	17
法人税等合計	99	116
四半期純利益	42	340
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	340

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	42	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	69
その他の包括利益合計	109	69
四半期包括利益	152	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。